

令和2年度 社会福祉法人未来 本部事業報告書

1 総括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、各事業所では、感染症防止に伴う活動内容等の変更や、利用者への在宅支援、健康管理及び衛生保持の徹底など、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた一年であった。法人においても、行政からの感染症に関する通知文の情報整理や感染症対応のガイドライン及びマニュアルの策定、利用者等からの健康相談への対応等に追われる1年となった。多くの利用者が感染への不安や外出自粛等の活動制限によるストレスの中で過ごしてきたと思われるが、感染症防止対策を徹底し、全事業所が通年で開所できたことは大きな意味があったといえる。

また、感染症以外のリスク管理についても、法人全体の重点課題であったが、安全運転の研修会実施や支援マニュアルの順守及び見直し等により徐々に改善が図られてきている。令和2年度においても、送迎中の車両事故や利用者支援における誤薬、離接、けが等の事故は発生したものの、件数は減少傾向にあり、また、大事に至る事故はなかった。引き続き、リスク管理を徹底し、無事故を目標としたい。この他の課題については、まだ改善が必要なものも多いが、概ね計画通り業務を遂行し、成果を感じることができた一年であったといえる。

2 重点課題

1) 事業

(1) 各事業所の職員数確保及び職員定着率の向上

【成果と課題】

年間を通して、採用の目標数には達しなかったが、離職者が減少したことにより、前年度より充実した職員配置が行えた。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあってか、他業種からの転職による応募が多数あった。求人活動に要した費用は、前年度比で約200万円増額したが、求人チラシ等による応募者が多かったことから、人材紹介会社の利用が減少し、採用者一人に要した費用は前年度比で約14万円減少した。3月末現在、10人の採用が必要な状況である。

《直接雇用》

- ・採用人数 43名 (元年度36名)
- ・採用媒体 人材紹介9名、知人紹介10名、求人広告15名、派遣会社5名、ハローワーク4名
- ・離職人数 11名：内今年度採用者2名 (元年度28名：内年度内採用者6名)
- ・今年度採用者の定着率 95.3% (元年度83.3%)
- ・求人活動に要した費用 13,665,558円 (元年度 11,631,918円)
- ・採用者一人に要した費用 317,804円 (元年度 465,277円)

《派遣社員》

- ・採用人数 15名 (内2名継続中、5名雇用契約締結、8名契約満了により派遣終了)

(2) 地域生活支援拠点事業への取り組み

【成果と課題】

東村山市と地域生活支援拠点等協定を締結し、自立支援協議会の地域生活支援部会に参加した

が、令和2年度は、同市から緊急案件の依頼はなかった。また、小平市においても地域生活支援拠点の事業開始に向け、令和3年2月に発足された自立支援協議会の地域生活支援拠点ワーキンググループに常務理事と、就労生活支援センターの施設長が参加した。

- (3) 令和3年度さかえホーム（共同生活援助、短期入所併設事業所）開設の準備
完了事項—小平市障がい者福祉課との計画合意、設計・監理業者の選定
実施事項—入居者の選定、資金計画の作成（自己資金、補助金、借入金の金額精査）
補助金申請、建設業者の選定、事業計画及び予算書の作成

【成果と課題】

新規共同生活援助及び短期入所事業開設に向け、令和2年度中に実施する事項については、計画通り遂行することができ、令和3年4月にさかえホーム及びゆずの樹はうすを開設することができた。

- (4) 新規生活介護事業開設に向けた検討

【成果と課題】

具体的な検討は行っていないが、新規事業の開設を視野に入れ、昨年度に引き続き、生活介護事業の夢の樹みどりと夢風船の業務交流を実施した。

- (5) 新規グループホーム開設に向けた検討（令和7年度以降）

【成果と課題】

具体的な検討や、相談者への対応は実施しなかった。

- (6) 地域貢献事業の取組

【成果と課題】

小平市地域公益活動推進連絡会に幹事法人として関わった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、積極的な取り組みは実施出来なかったが、連絡会のホームページの開設を行った。また、令和2年11月に、NPO法人生活応援あらかると共同後見で、入所施設の入居者1名の法人後見業務を開始した。

- (7) リスク管理の徹底

- ① 安全運転管理の徹底（送迎中等の安全運転及び事故防止の徹底）
（ア）安全運転講習の実施
（イ）ドライブレコーダーの全車配備
（ウ）定期的な安全運転チラシの配布

【成果と課題】

毎月、安全運転のチラシを職員へ配布するとともに、各事業所で運転手の疲労や体調不良等の確認を徹底した他、ドライブシミュレーターによる運転の適性診断の実施及び安全運転講習会を開催した。令和2年度は車両事故が6件発生したが、内5件はポールやガードレール等への軽微な接触で、前年度比で9件減少した。また、追突及び人身事故等の大事故につながる事故は0件であった（元年度6件）。令和元年度に一部の職員に実施した、スリープバスター（運転時の疲労度合いの検知）の結果が5月に報告されたが、眠気等による集中力に課題がある職員はいなかった。

- ② 利用者支援における事故防止の徹底

【成果と課題】

離接、けが等の事故は0件であったが、誤薬事故が2件あった（内1件は服用時間の誤り、内1件は容量の誤り）。2件とも健康面に重大な影響はなかったが、事故の内1件については、マニュアルの順守がなされていなかったことが一因であったことから、マニュアルの再作成を行うとともに、全事業所へ事故原因の検証内容を周知した。

③ 法制度に基づいた労務管理の徹底

【成果と課題】

事業規模の拡大に伴い職員数が増加し、労務管理が複雑化傾向にある。また、令和2年度においても、外国人労働者を雇用する機会があり、労働基準法等を社会労務士に相談しながら、法律を遵守し管理を行った。

④ 感染症防止対策の徹底

【成果と課題】

新型コロナウイルスに関し、行政からの通知等を各事業所へ周知するとともに法人で作成した活動のガイドラインに従い、感染防止対策を講じた。また、感染者が発生した場合を想定し、新型コロナウイルス感染対応マニュアルを策定した。年間を通し、全事業所が通常通り開所することが出来た。この他、10月から11月にかけて、利用者及び職員を対象にインフルエンザの予防接種を実施した。

2) 人材育成

本部事務能力向上及び施設長による法人業務の分業による経營業務の円滑化

【成果と課題】

労務管理事務及び法人の経營業務に関する年間スケジュール表を作成し、業務内容の把握及び計画的な業務の遂行に役立てた。職員の経験年数と共にスキルが向上し、業務の効率化は徐々に進んでいるものの、各事業所への指示や情報発信に遅れや内容の精度に課題がみられる。業務量増加に伴い、計画性、正確性の更なる向上が課題である。

(1) 施設長の育成

- ① 事業の現状把握、分析、見直しを行うための能力向上
- ② 事業計画書、実績報告書の作成スキル向上
- ③ 事業所の業務監督能力向上
- ④ 職員育成の手法取得

【成果と課題】

日常の事業管理業務については、概ね実施できているが、事業分析力や分析結果への対応、職員への継続した指導及び育成等については全般的に課題がある。また、10月にバウムの施設長が退職したが、次期施設長候補者がいなく、緊急的に常務理事が他事業所施設長との兼務体制を取った。管理職育成による兼務体制の解消が課題である。

(2) 管理職候補の育成

- ① 実践を通して候補者を育成する
- ② 理事会の傍聴や経営会議等への参画による知識向上
- ③ 学習会の実施

【成果と課題】

候補者6名に対し、経営会議への参画、管理業務の実務、法制度等の学習会を実施した。実務を通して、徐々に経営管理の知識が習得されている。また、管理職候補者の育成プログラム実施に向け、会議を開催する計画を立てたが、新型コロナウイルス感染拡大が終息せず、令和2年度は開催を見送った。このほか、他法人への外部研修についても、同理由から実施しなかった。

《学習会》

- ・成年後見制度－ 4名が受講
- ・社会福祉基礎構造改革、当法人の歴史－ 4名が受講
- ・経理－ 3名が受講
- ・社会福祉法人の組織－ 13名が受講

《実地研修》 法人内5名が実施。他法人は0名。

3) 経営管理

(1) 会計ソフト変更の検討

【成果と課題】

現ソフトについては、導入当初と比較すると、アップデートに加え、経理担当者が操作技術や機能を習得したことで業務に大きな支障をきたすことなく使用出来ている。しかし、一部の機能に不具合があることや、コストパフォーマンスの点から、リース契約満了時期の令和4年5月末にあわせ、他社との比較のうえ、ソフトの見直しを検討する予定である。

(2) 月次試算分析による経営状況把握及び課題への改善策の立案

【成果と課題】

法人共通の月次試算の分析シートの活用により、各事業所の当期の収支状況及び中長期的な経営状態が把握しやすくなった。これにより、就労系事業所の就労会計収支悪化への対策を早めに講じることができた。また、各事業所の経営状況を把握することにより、計画的に資金の積立が行えた。

(3) 人事業務に関する制度および規程等の習得

【成果と課題】

実務を通して、法制度や規程等に関する知識の向上が徐々に図られてきている。

(4) 理事会開催事務の円滑化

【成果と課題】

完成までのスケジュール管理を行い、議案書作成の速度は向上している。開催通知および議案書を開催日の7日前に通知できるよう滞りなく発送した。

3 その他

1) 理事会

- ・月1回定期的に開催し、事案に迅速に対応していく。
- ・令和3年の役員及び評議員改選に向けた準備を法制度に基づき計画通り実施する。

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染防止に伴い、4月は未実施、5月、1月、2月は文書による決議となったが、様々な事案に迅速に対応することができた。また、令和3年度の役員改選に向け、スケ

スケジュール管理表を作成のうえ開催準備を行った。

2) 評議員会

- ・ 6月の定時評議員会のほか、定款変更など必要に応じて開催する。
- ・ 令和3年の役員及び評議員改選に向けた準備を法制度に基づき計画通り実施する。

【成果と課題】

新型コロナウイルス感染防止に伴い、6月の定時評議員会は、文書による決議にて、令和元年度計算書類等の承認、理事及び監事の報酬等の額の決定、定款の変更を行った。また、令和3年度の役員改選に向け、スケジュール管理表を作成のうえ開催準備を行った。

3) 広報活動の強化

機関誌の年2回の発行、ホームページの定期的な更新により、広報及び情報の開示を行なう。

【成果と課題】

7月及び1月に機関紙を発行し、利用者及び関係機関等へ各号ともに約1,200部を発行した。また、ホームページへ必要な開示情報を掲載するとともに定期更新を漏れなく行った。

4) 賛助会の充実

法人の活動に対して機関紙の発行時などを中心に広く理解を求め、賛助会を充実させる。

【成果と課題】

7月及び1月発行の機関紙に賛助会入会の案内を掲載した。延215名、実人数166名の入会があり、1,376,000円の会費収入があった(元年度:延186名、実144名の入会、計1,160,000円の会費収入)。

5) 地域ネットワークの強化

(1) 権利擁護事業・成年後見事業との連携強化

【成果と課題】

令和2年11月に、NPO法人生活応援あらかると共同後見で、入所施設の入居者1名の法人後見業務を開始した。

(2) 防災活動

【成果と課題】

各事業所が9月、3月に自衛消防訓練を実施した。小平手をつなぐ親の会と共同で実施する防災訓練については、コロナウイルス感染拡大防止により令和元年度に引き続き中止となった。

(3) 自立支援協議会への参画

【成果と課題】

就労・生活支援センターほっと施設長が自立支援協議会に9回出席し、同会の副会長及び事務局を務めた。

(4) 小平市地域公益活動推進連絡会への参画

【成果と課題】

- 1) - (6) 地域貢献事業の取り組みに記載。